

フロンティア

「優

れた財務マンになるには、まず豊かな一般常識と、英語を使いこなせる能力が重要だ。財務の専門知識はそのあとでよい。日産リバイバルプランを見事に実行されたT・ロンゲ氏(前CFO・フランス人)はかつてこう語ってくれた。

金融・財務の世界では英語が共通語だ。だからこの言葉には一見何の不思議もない。しかし、英語と同じ欧州語に属する仏語を母国語とする同氏が、英語の能力がまず大切だと感じたのであれば、そこにはそれ以上の何かがある。単に母国語を英語に翻訳する能力ではなく、英語的発想のなかに何か学ばべき鍵があるのではないか。

「英語で考える」ということは、どういふことだろうか。われわれは、母国語というフィルターを通して世界を認識するから、極端に言えば、言語が文化を決定する」とも言える。例えば、バイリンガルの子供は、日本語を話す時は控えて意見をほきり言わないのに、英語では人が変わったように自己主張することが多い。



「財布が盗まれた」という日本語と、その英語訳である「I got my purse stolen」には、微妙な「フランスの違いがある。前者は、私は無力だった」のに対し、後者は「私に責任がある」という含意を秘めている。最近のM&Aブームの中、会社の大株主に思わぬ投資家が突然現れて驚く経営者がいる。財布の例ではないが、「知らないうちに、株式が買い占められた」というコメントも聞く。これも、自分が無力だったという意を含んでいるのだろうか？ それとも、自分にも責任があるとの自覚があるのだろうか？

「会社は誰のものか？」というおなじみの設問も、「Who owns the company?」と訳せば、所有権の問題だから株主がその回答になる。しかし、この設問の本来の意味が、「誰のためのものか？誰が利害関係者か？」であるならば、「Who are stakeholders?」が正しい英語である。その答えは、株主だけではなく、経営者、従業員、顧客、地域社会など多岐にわたることになる。

これを、「大したことじゃないよー」「It's not a big deal!」と言えるだろうか？

日本語と英語

山田晴信
HSBC証券会社
代表取締役社長
(日本CFO協会理事)